【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年3月21日提出
【計算期間】	第7期中(自 2023年6月23日至 2023年12月22日)
【ファンド名】	野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	ＣＥＯ兼代表取締役社長 小池　広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	松井　秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目２番１号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【ファンドの運用状況】

以下は2024年1月31日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	594,042,112	99.90
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	585,370	0.09
合計（純資産総額）		594,627,482	100.00

（参考）国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	825,829,080,300	82.02
地方債証券	日本	57,827,529,510	5.74
特殊債券	日本	70,845,300,568	7.03
社債券	日本	49,683,024,000	4.93
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	2,662,832,252	0.26
合計（純資産総額）		1,006,847,766,630	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	383,616,641,082	47.02
	カナダ	16,413,533,042	2.01
	メキシコ	6,940,980,897	0.85
	ドイツ	41,992,872,371	5.14
	イタリア	71,551,524,123	8.77
	フランス	56,764,905,669	6.95
	オランダ	11,698,572,157	1.43
	スペイン	45,751,588,451	5.60
	ベルギー	14,049,143,672	1.72
	オーストリア	10,277,051,042	1.25
	フィンランド	2,905,590,531	0.35
	アイルランド	3,884,360,638	0.47
	イギリス	42,212,387,233	5.17
	スウェーデン	1,654,379,765	0.20
	ノルウェー	1,403,940,413	0.17
	デンマーク	2,215,460,873	0.27
	ポーランド	4,189,452,681	0.51
	オーストラリア	11,148,513,604	1.36
	ニュージーランド	1,926,481,820	0.23
	シンガポール	3,402,618,754	0.41

	マレーシア	4,063,683,169	0.49
	中国	64,569,073,510	7.91
	イスラエル	2,554,277,960	0.31
	小計	805,187,033,457	98.70
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	10,555,222,135	1.29
合計（純資産総額）		815,742,255,592	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	メキシコ	1,005,890,096	9.70
	ブラジル	1,010,126,284	9.74
	チリ	192,789,707	1.86
	コロンビア	438,262,547	4.22
	ペルー	228,338,335	2.20
	ウルグアイ	14,702,736	0.14
	ドミニカ共和国	24,468,600	0.23
	セルビア	27,133,170	0.26
	トルコ	82,620,326	0.79
	チェコ	614,008,508	5.92
	ハンガリー	312,122,377	3.01
	ポーランド	758,869,168	7.32
	ロシア	0	0.00
	ルーマニア	387,177,473	3.73
	マレーシア	1,005,495,195	9.70
	タイ	972,871,441	9.38
	インドネシア	1,001,277,738	9.66
	中国	1,025,618,010	9.89
	南アフリカ	828,187,147	7.99
	小計	9,929,958,858	95.81
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	433,758,568	4.18
合計（純資産総額）		10,363,717,426	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	648,398,814,200	98.29
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	11,270,301,265	1.70
合計（純資産総額）		659,669,115,465	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	7,583,895,000	1.14

（参考）外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	1,503,230,988,683	72.47
	カナダ	67,880,220,081	3.27
	ドイツ	48,647,225,799	2.34
	イタリア	14,698,570,541	0.70
	フランス	67,100,821,516	3.23
	オランダ	28,874,064,548	1.39
	スペイン	14,206,799,293	0.68
	ベルギー	4,290,690,002	0.20
	オーストリア	1,103,935,374	0.05
	ルクセンブルグ	273,830,887	0.01
	フィンランド	6,156,149,345	0.29
	アイルランド	1,909,877,671	0.09
	ポルトガル	1,123,261,542	0.05
	スイス	664,208,238	0.03
	イギリス	83,700,330,571	4.03
	スイス	57,053,268,200	2.75
	スウェーデン	17,407,695,736	0.83
	ノルウェー	3,674,609,169	0.17
	デンマーク	19,550,128,028	0.94
	オーストラリア	39,899,704,030	1.92
	ニュージーランド	1,108,313,828	0.05
	香港	10,435,770,685	0.50
	シンガポール	6,059,200,121	0.29
	イスラエル	2,093,093,824	0.10
	小計	2,001,142,757,712	96.48
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	34,433,327,851	1.66
	カナダ	165,540,145	0.00
	フランス	754,646,957	0.03
	ベルギー	194,363,550	0.00
	イギリス	698,473,767	0.03
	オーストラリア	2,360,801,452	0.11
	香港	468,391,140	0.02
	シンガポール	794,436,069	0.03
	小計	39,869,980,931	1.92
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	33,036,475,272	1.59
合計（純資産総額）		2,074,049,213,915	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	24,764,629,687	1.19

	買建	カナダ	1,101,757,817	0.05
	買建	ドイツ	3,063,326,311	0.14
	買建	イギリス	1,362,666,512	0.06
	買建	スイス	914,393,557	0.04
	買建	オーストラリア	680,068,991	0.03

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	3,099,605,361	2.98
	メキシコ	2,717,028,141	2.61
	ブラジル	5,680,444,235	5.46
	チリ	236,898,333	0.22
	コロンビア	57,279,894	0.05
	ギリシャ	519,726,153	0.49
	トルコ	687,806,571	0.66
	チェコ	158,456,588	0.15
	ハンガリー	258,252,552	0.24
	ポーランド	948,839,412	0.91
	香港	18,522,195,440	17.81
	マレーシア	1,373,570,864	1.32
	タイ	1,675,451,133	1.61
	フィリピン	649,011,077	0.62
	インドネシア	1,946,743,966	1.87
	韓国	12,272,813,291	11.80
	台湾	16,740,718,961	16.10
	インド	17,616,735,280	16.94
	カタール	892,381,651	0.85
	エジプト	16,003,102	0.01
	南アフリカ	2,985,093,644	2.87
	アラブ首長国連邦	1,312,678,686	1.26
	クウェート	851,747,851	0.81
	サウジアラビア	4,368,061,279	4.20
	小計	95,587,543,465	91.94
投資信託受益証券	アメリカ	3,635,741,452	3.49
投資証券	メキシコ	121,075,316	0.11
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	4,614,793,457	4.43
合計（純資産総額）		103,959,153,690	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,952,702,917	3.80
	買建	香港	563,117,195	0.54

（参考）Ｊ－ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	52,593,283,600	97.43
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	1,385,973,691	2.56
合計（純資産総額）		53,979,257,291	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
REIT指数先物取引	買建	日本	1,380,578,000	2.55

（参考）海外ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	アメリカ	55,472,944,575	76.42
	カナダ	1,103,969,035	1.52
	ドイツ	27,577,548	0.03
	イタリア	6,306,017	0.00
	フランス	1,292,134,127	1.78
	オランダ	131,805,362	0.18
	スペイン	295,123,054	0.40
	ベルギー	798,361,799	1.09
	アイルランド	30,327,752	0.04
	シンガポール	23,458,001	0.03
	ガーンジー	78,206,454	0.10
	イギリス	3,553,592,692	4.89
	オーストラリア	4,872,644,926	6.71
	ニュージーランド	212,655,119	0.29
	香港	803,788,746	1.10
	シンガポール	2,339,443,608	3.22
	韓国	129,424,736	0.17
	イスラエル	94,046,559	0.12
	小計	71,265,810,110	98.17
現金・預金・その他資産（負債控除後）	―	1,321,428,726	1.82
合計（純資産総額）		72,587,238,836	100.00

その他の資産の投資状況

※その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
　評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,266,985,291	1.74

（２）【運用実績】

①【純資産の推移】

野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０

2024年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2018年 6月22日)	3	3	1.0433	1.0438
第2計算期間 (2019年 6月24日)	11	11	1.0457	1.0462
第3計算期間 (2020年 6月22日)	50	50	1.0454	1.0459
第4計算期間 (2021年 6月22日)	138	138	1.2825	1.2830
第5計算期間 (2022年 6月22日)	238	238	1.2726	1.2731
第6計算期間 (2023年 6月22日)	428	428	1.4121	1.4126
2023年 1月末日	330	—	1.2903	—
2月末日	342	—	1.3035	—
3月末日	358	—	1.3046	—
4月末日	379	—	1.3261	—
5月末日	403	—	1.3587	—
6月末日	438	—	1.4223	—
7月末日	456	—	1.4275	—
8月末日	481	—	1.4358	—
9月末日	491	—	1.4157	—
10月末日	494	—	1.3817	—
11月末日	542	—	1.4474	—
12月末日	562	—	1.4585	—
2024年 1月末日	594	—	1.4971	—

②【分配の推移】

野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 6月22日	0.0005円
第2計算期間	2018年 6月23日～2019年 6月24日	0.0005円
第3計算期間	2019年 6月25日～2020年 6月22日	0.0005円
第4計算期間	2020年 6月23日～2021年 6月22日	0.0005円
第5計算期間	2021年 6月23日～2022年 6月22日	0.0005円
第6計算期間	2022年 6月23日～2023年 6月22日	0.0005円

③【収益率の推移】

野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 6月22日	4.4%
第2計算期間	2018年 6月23日～2019年 6月24日	0.3%
第3計算期間	2019年 6月25日～2020年 6月22日	0.0%
第4計算期間	2020年 6月23日～2021年 6月22日	22.7%
第5計算期間	2021年 6月23日～2022年 6月22日	△0.7%
第6計算期間	2022年 6月23日～2023年 6月22日	11.0%

第7期（中間期）	2023年 6月23日～2023年12月22日	2.4%

※各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

２【設定及び解約の実績】

野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年 8月31日～2018年 6月22日	3,834,123	59,096	3,775,027
第2計算期間	2018年 6月23日～2019年 6月24日	7,911,071	907,263	10,778,835
第3計算期間	2019年 6月25日～2020年 6月22日	39,475,833	2,269,171	47,985,497
第4計算期間	2020年 6月23日～2021年 6月22日	68,208,980	7,858,734	108,335,743
第5計算期間	2021年 6月23日～2022年 6月22日	89,521,406	10,483,937	187,373,212
第6計算期間	2022年 6月23日～2023年 6月22日	134,095,558	17,996,701	303,472,069
第7期（中間期）	2023年 6月23日～2023年12月22日	89,719,085	11,589,044	381,602,110

※本邦外における設定及び解約の実績はありません。

３【ファンドの経理状況】

(１)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(２)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2023年6月23日から2023年12月22日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 (2023年 6月22日現在)	第7期中間計算期間末 (2023年12月22日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,700,111	1,899,671
親投資信託受益証券	428,076,122	551,214,684
未収入金	299,558	-
流動資産合計	431,075,791	553,114,355
資産合計	431,075,791	553,114,355
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	151,736	-
未払解約金	1,567,444	216,749
未払受託者報酬	78,399	107,179
未払委託者報酬	744,682	1,018,141
未払利息	5	-
その他未払費用	5,816	7,979
流動負債合計	2,548,082	1,350,048
負債合計	2,548,082	1,350,048
純資産の部		
元本等		
元本	303,472,069	381,602,110
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	125,055,640	170,162,197
（分配準備積立金）	50,667,736	49,021,018
元本等合計	428,527,709	551,764,307
純資産合計	428,527,709	551,764,307
負債純資産合計	431,075,791	553,114,355

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自　2022年 6月23日 至　2022年12月22日	第7期中間計算期間 自　2023年 6月23日 至　2023年12月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	△3,979,902	13,224,406
営業収益合計	△3,979,902	13,224,406
営業費用		
支払利息	83	148
受託者報酬	61,176	107,179
委託者報酬	581,150	1,018,141
その他費用	4,533	7,979
営業費用合計	646,942	1,133,447
営業利益又は営業損失（△）	△4,626,844	12,090,959
経常利益又は経常損失（△）	△4,626,844	12,090,959
中間純利益又は中間純損失（△）	△4,626,844	12,090,959
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	203,699	176,233
期首剰余金又は期首欠損金（△）	51,074,391	125,055,640
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,619,686	37,979,771
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,619,686	37,979,771
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,052,633	4,787,940
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,052,633	4,787,940
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	62,810,901	170,162,197

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
４.その他	当ファンドの中間計算期間は、2023年 6月23日から2023年12月22日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2023年 6月22日現在	第7期中間計算期間末 2023年12月22日現在
１． 計算期間の末日における受益権の総数 303,472,069口	１． 中間計算期間の末日における受益権の総数 381,602,110口
２． 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4121円 (10,000口当たり純資産額) (14,121円)	２． 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4459円 (10,000口当たり純資産額) (14,459円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2023年 6月22日現在	第7期中間計算期間末 2023年12月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	１．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

１ 元本の移動

第6期 自 2022年 6月23日 至 2023年 6月22日		第7期中間計算期間 自 2023年 6月23日 至 2023年12月22日	
期首元本額	187,373,212円	期首元本額	303,472,069円
期中追加設定元本額	134,095,558円	期中追加設定元本額	89,719,085円
期中一部解約元本額	17,996,701円	期中一部解約元本額	11,589,044円

２ デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「国内株式マザーファンド」、「外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「Ｊ－ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド」および「海外ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2023年12月22日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,990,390,831
国債証券	817,579,672,550
地方債証券	57,972,644,226
特殊債券	69,563,506,845
社債券	49,376,112,000

	(2023年12月22日現在)
未収入金	3,880,750,000
未収利息	1,175,149,584
前払費用	82,323,765
流動資産合計	1,006,620,549,801
資産合計	1,006,620,549,801
負債の部	
流動負債	
未払金	1,099,781,000
未払解約金	900,859,614
未払利息	2,462
流動負債合計	2,000,643,076
負債合計	2,000,643,076
純資産の部	
元本等	
元本	792,900,651,398
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	211,719,255,327
元本等合計	1,004,619,906,725
純資産合計	1,004,619,906,725
負債純資産合計	1,006,620,549,801

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
２.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2023年12月22日現在	
１．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2670円
(10,000口当たり純資産額)	(12,670円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年12月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年12月22日現在	
期首	2023年 6月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	711,087,345,281円
同期中における追加設定元本額	125,596,151,310円
同期中における一部解約元本額	43,782,845,193円
期末元本額	792,900,651,398円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	337,134,803円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	43,745,214,289円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	20,060,915,680円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	5,984,137,944円
野村資産設計ファンド２０１５	333,298,608円
野村資産設計ファンド２０２０	368,417,361円

2023年12月22日現在	
野村資産設計ファンド２０２５	425,056,036円
野村資産設計ファンド２０３０	393,348,078円
野村資産設計ファンド２０３５	239,528,587円
野村資産設計ファンド２０４０	285,834,227円
野村日本債券インデックスファンド	604,623,116円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	134,511,512,917円
のむラップ・ファンド（保守型）	22,190,006,315円
のむラップ・ファンド（普通型）	56,672,393,144円
のむラップ・ファンド（積極型）	5,993,591,377円
野村日本債券インデックス（野村ＳＭＡ向け）	9,860,735,663円
野村資産設計ファンド２０４５	44,173,404円
野村円債投資インデックスファンド	534,205,543円
野村インデックスファンド・国内債券	2,519,553,448円
マイ・ロード	39,451,748,778円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,560,434,898円
野村日本債券インデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	20,486,711,526円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,837,648,770円
野村資産設計ファンド２０５０	33,874,979円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	35,041,699円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	14,090,542円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	6,324,660円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	4,642,377円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	2,481,068,113円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,314,531,648円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	36,147,470円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	19,332,810円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	93,614,714円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	23,848,192円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	9,623,138円
野村６資産均等バランス	8,687,154,456円
世界６資産分散ファンド	186,850,225円
野村資産設計ファンド２０６０	17,986,046円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　国内債券・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合連動型上場投信	103,297,160,954円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	23,494,807,277円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	460,326,102円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	90,717,990円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,291,056,541円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	355,816,033円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	12,520,932円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	8,706,691円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	168,802円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,079,203,881円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,073,761円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	18,283,939円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	33,900,656円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	386,115,045円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	270,491,721円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,048,696,557円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	103,495,156円
ノムラ日本債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	1,561,356,018円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	423,558,237円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	15,333,558円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	43,561,714,399円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	64,944,315,524円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	28,151,088,331円
野村国内債券インデックスファンド・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（確定拠出年金向け）	51,686,243,286円
マイバランスＤＣ３０	18,919,614,055円
マイバランスＤＣ５０	17,027,514,915円
マイバランスＤＣ７０	6,808,449,558円
野村ＤＣ国内債券インデックスファンド・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合	13,445,020,092円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	2,939,133,971円

2023年12月22日現在	
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	9,216,063,339円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	3,908,050,714円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	392,681,322円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	65,025,608円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	83,973,429円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	231,353,183円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	100,646,126円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	34,229,761円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	3,526,503,464円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	1,577,007,558円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	723,366,021円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	834,276,221円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	17,458,950円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	319,256,210円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	683,048,080円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	6,143,054,207円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	204,258,671円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	158,971円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2023年12月22日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	948,967,887
コール・ローン	884,811,988
国債証券	788,086,038,452
派生商品評価勘定	949,800
未収入金	785,401,051
未収利息	7,360,293,395
前払費用	778,448,743
その他未収収益	11,726,087
流動資産合計	798,856,637,403
資産合計	798,856,637,403
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,391,710
未払金	889,565,954
未払解約金	446,862,207
未払利息	311
その他未払費用	5,655,235
流動負債合計	1,345,475,417
負債合計	1,345,475,417
純資産の部	
元本等	
元本	284,145,104,035
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	513,366,057,951
元本等合計	797,511,161,986
純資産合計	797,511,161,986
負債純資産合計	798,856,637,403

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券

	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
２.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
３.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
４.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2023年12月22日現在	
１．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.8067円
(10,000口当たり純資産額)	(28,067円)
２．　有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	245,251,411,253円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
３．　自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	258,788,910,704円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年12月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法
国債証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
為替予約取引
１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年12月22日現在	
期首	2023年 6月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	273,504,594,490円
同期中における追加設定元本額	28,710,039,918円
同期中における一部解約元本額	18,069,530,373円
期末元本額	284,145,104,035円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	74,258,883円
バランスセレクト５０	75,490,974円
バランスセレクト７０	81,485,437円
野村外国債券インデックスファンド	239,952,503円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	3,270,870,897円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	22,499,597,387円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	2,684,637,278円
野村資産設計ファンド２０１５	18,943,398円
野村資産設計ファンド２０２０	20,935,648円
野村資産設計ファンド２０２５	32,488,123円
野村資産設計ファンド２０３０	49,065,654円
野村資産設計ファンド２０３５	39,517,047円
野村資産設計ファンド２０４０	63,553,474円
野村外国債券インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	77,768,412,755円

のむラップ・ファンド（保守型）	5,279,568,223円
のむラップ・ファンド（普通型）	30,745,191,000円
のむラップ・ファンド（積極型）	10,105,853,262円
野村外国債券インデックス（野村ＳＭＡ向け）	373,178,179円
野村資産設計ファンド２０４５	12,550,978円
野村インデックスファンド・外国債券	1,132,589,383円
マイ・ロード	6,393,638,706円
ネクストコア	73,988,481円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	344,628,113円
野村外国債券インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	6,792,426,885円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	978,439,179円
野村資産設計ファンド２０５０	11,614,992円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	3,982,229円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	2,931,671円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,925,145円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	1,710,561円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	995,296,530円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,778,662,355円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	2,171,060円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	2,144,673円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	7,505,772円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	2,711,213円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	6,550,864円
野村６資産均等バランス	3,897,277,514円
野村外国債券（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	8,351,426,042円
世界６資産分散ファンド	83,825,777円
野村資産設計ファンド２０６０	6,131,924円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国債券・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	12,491,827,757円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	8,105,158,684円
野村外国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	5,406,295円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	826,029,290円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	162,780,037円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	810,881,174円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	266,046,888円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,531,784円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	5,859,418円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	75,718円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,302,158,063円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,083,775円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	12,302,162円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	5,703,749円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	151,574,339円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	121,353,744円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,881,731,194円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	46,496,115円
ノムラ外国債券インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	860,230,588円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	1,923,138,555円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	5,158,845円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	3,532,358円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	8,166,318円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	6,972,114円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	645,190,369円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	5,330,063,833円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	7,272,004,480円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	6,317,569,174円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	25,873,451,235円
マイバランスＤＣ３０	2,322,646,828円
マイバランスＤＣ５０	1,911,201,402円
マイバランスＤＣ７０	1,531,009,922円
野村ＤＣ外国債券インデックスファンド	10,956,301,593円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	3,421,207,092円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	472,637,801円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	475,073,165円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,113,767,411円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	460,107,311円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	29,361,136円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	72,930,354円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	37,672,629円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	28,858,852円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	22,379,880円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	11,736,626円

マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	407,449,692円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	216,486,205円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	141,530,967円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	187,138,703円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	5,952,729円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	71,613,126円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	61,286,552円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	344,474,458円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	91,635,729円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	35,648円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2023年12月22日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	91,861,834
コール・ローン	14,555,199
国債証券	9,739,696,193
未収利息	105,423,244
前払費用	20,578,871
流動資産合計	9,972,115,341
資産合計	9,972,115,341
負債の部	
流動負債	
未払解約金	9,532,691
未払利息	5
その他未払費用	554,400
流動負債合計	10,087,096
負債合計	10,087,096
純資産の部	
元本等	
元本	5,832,966,816
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,129,061,429
元本等合計	9,962,028,245
純資産合計	9,962,028,245
負債純資産合計	9,972,115,341

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
２.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
３.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
４.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2023年12月22日現在	
１．　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7079円
(10,000口当たり純資産額)	(17,079円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年12月22日現在
１．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 ２．時価の算定方法 国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年12月22日現在	
期首	2023年 6月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,947,198,093円
同期中における追加設定元本額	1,284,697,460円
同期中における一部解約元本額	1,398,928,737円
期末元本額	5,832,966,816円
期末元本額の内訳＊	
野村資産設計ファンド２０１５	9,719,933円
野村資産設計ファンド２０２０	10,729,172円
野村資産設計ファンド２０２５	16,046,366円
野村資産設計ファンド２０３０	25,145,542円
野村資産設計ファンド２０３５	20,251,833円
野村資産設計ファンド２０４０	32,572,284円
野村資産設計ファンド２０４５	6,432,164円
野村インデックスファンド・新興国債券	624,887,394円
ネクストコア	20,336,109円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	559,284,459円
野村資産設計ファンド２０５０	5,813,412円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	2,040,963円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	1,484,810円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	987,105円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	869,454円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	2,052,629円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	743,918円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	5,386,334円
世界６資産分散ファンド	136,037,863円
野村資産設計ファンド２０６０	3,142,720円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・新興国債券（適格機関投資家専用）	2,589,266,615円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	697,722円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	145,400,701円
野村ＤＣ新興国債券（現地通貨建て）インデックスファンド	567,085,240円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	937,730,473円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	73,637,576円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	14,789,731円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	11,469,324円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	5,874,297円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	3,050,673円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2023年12月22日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	30,736,804,471
株式	591,833,311,000
派生商品評価勘定	5,186,190
未収配当金	57,392,150

未収利息	206,129
その他未収収益	11,572,326
差入委託証拠金	483,137,829
流動資産合計	623,127,610,095
資産合計	623,127,610,095
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	117,952,915
未払解約金	156,335,961
未払利息	10,829
有価証券貸借取引受入金	23,646,902,805
流動負債合計	23,921,202,510
負債合計	23,921,202,510
純資産の部	
元本等	
元本	230,502,869,990
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	368,703,537,595
元本等合計	599,206,407,585
純資産合計	599,206,407,585
負債純資産合計	623,127,610,095

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2023年12月22日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5996円
(10,000口当たり純資産額)	(25,996円)
2.　有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	22,449,824,120円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年12月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定 先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年12月22日現在

期首	2023年 6月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	220,816,348,047円
同期中における追加設定元本額	23,754,841,780円
同期中における一部解約元本額	14,068,319,837円
期末元本額	230,502,869,990円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	105,351,489円
バランスセレクト５０	241,070,677円
バランスセレクト７０	388,272,622円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	1,739,169,036円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,392,671,885円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	9,992,221,600円
野村資産設計ファンド２０１５	26,507,011円
野村資産設計ファンド２０２０	29,294,171円
野村資産設計ファンド２０２５	45,063,654円
野村資産設計ファンド２０３０	77,810,598円
野村資産設計ファンド２０３５	77,411,830円
野村資産設計ファンド２０４０	139,335,433円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	20,507,318,665円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,750,646,187円
のむラップ・ファンド（普通型）	14,232,306,819円
のむラップ・ファンド（積極型）	6,621,836,259円
野村資産設計ファンド２０４５	31,611,483円
野村インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	2,101,989,620円
マイ・ロード	2,083,629,872円
ネクストコア	21,998,603円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,116,682,394円
野村ＴＯＰＩＸインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	2,846,344,575円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	1,062,054,011円
野村資産設計ファンド２０５０	35,785,346円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	8,359,588円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	5,550,223円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	4,616,481円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	4,493,442円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	341,198,317円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,080,036,883円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	3,906,532円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	3,788,733円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	26,860,951円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	12,117,173円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	37,717,394円
野村６資産均等バランス	4,144,477,164円
世界６資産分散ファンド	89,142,742円
野村資産設計ファンド２０６０	30,033,938円
はじめてのＮＩＳＡ・日本株式インデックス（ＴＯＰＩＸ）	14,340,707円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	3,539,294,563円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	182,982,482円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	108,208,634円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	246,375,533円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	113,168,765円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	1,629,199円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	4,673,910円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	201,356円
野村インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,469,153,609円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	640,394円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	13,085,893円
野村・国内株式インデックスファンド・ＶＡＳ（適格機関投資家専用）	28,862,580円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	8,087,536円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	69,089,252円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	129,047,580円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,502,485,930円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	24,691,635円
ノムラ日本株式インデックスファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	183,480,052円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（適格機関投資家専用）	3,973,378,565円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	31,587,547円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	122,158,411円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	1,828,993円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	5,026,885円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	26,437,908円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	33,721,615円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	98,951,758円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	7,573,212,972円

マイバランス５０（確定拠出年金向け）	23,190,151,914円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	30,260,729,028円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	40,252,624,413円
マイバランスＤＣ３０	3,308,998,004円
マイバランスＤＣ５０	6,169,471,112円
マイバランスＤＣ７０	7,358,761,922円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	13,614,299,419円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	1,017,741,159円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	83,907,131円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	2,041,446,551円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	1,900,172,252円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	1,694,493,214円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	15,611,739円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	7,755,624円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	140,217,545円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	45,764,946円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	49,060,185円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	36,160,096円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	1,096,896,717円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	859,162,795円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	653,722,047円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	895,539,102円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	29,152,710円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	342,699,613円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	156,417,327円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	219,807,149円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	97,448,061円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	170,550円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2023年12月22日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	17,482,358,506
コール・ローン	1,162,354,108
株式	1,856,856,586,410
投資証券	39,193,650,219
派生商品評価勘定	293,907,360
未収入金	15,613,559
未収配当金	1,671,353,006
差入委託証拠金	13,730,418,159
流動資産合計	1,930,406,241,327
資産合計	1,930,406,241,327
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	11,077,903
未払金	14,835,554,721
未払解約金	641,648,552
未払利息	409
その他未払費用	4,029,200
流動負債合計	15,492,310,785
負債合計	15,492,310,785
純資産の部	
元本等	
元本	330,063,569,821
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	1,584,850,360,721
元本等合計	1,914,913,930,542
純資産合計	1,914,913,930,542

	(2023年12月22日現在)
負債純資産合計	1,930,406,241,327

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 新株予約権証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2023年12月22日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	5.8017円
(10,000口当たり純資産額)	(58,017円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年12月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法

株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
新株予約権証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
先物取引
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
為替予約取引
１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
①計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年12月22日現在	
期首	2023年 6月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	317,399,079,442円
同期中における追加設定元本額	26,999,195,299円
同期中における一部解約元本額	14,334,704,920円
期末元本額	330,063,569,821円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト３０	23,884,311円
バランスセレクト５０	73,087,640円
バランスセレクト７０	97,883,259円
野村外国株式インデックスファンド	461,529,280円
野村世界６資産分散投信（安定コース）	2,406,487,927円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	3,310,739,810円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	4,608,745,253円
野村資産設計ファンド２０１５	7,090,532円
野村資産設計ファンド２０２０	7,836,638円
野村資産設計ファンド２０２５	12,124,498円
野村資産設計ファンド２０３０	20,899,932円
野村資産設計ファンド２０３５	20,742,854円
野村資産設計ファンド２０４０	37,192,215円
野村外国株インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	41,384,602,684円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,214,206,077円
のむラップ・ファンド（普通型）	13,254,770,019円
のむラップ・ファンド（積極型）	15,220,112,114円
野村資産設計ファンド２０４５	8,478,155円
野村インデックスファンド・外国株式	8,874,902,240円
マイ・ロード	1,288,229,755円
ネクストコア	13,530,762円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	169,036,196円
野村外国株インデックスＢコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	3,653,055,592円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	344,733,841円
野村資産設計ファンド２０５０	9,583,775円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	2,236,283円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	1,477,790円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	1,234,385円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	1,204,013円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	285,002,796円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	1,410,511,514円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	3,034,600円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	4,244,853円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	39,417,068円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	17,167,598円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	54,409,148円
野村６資産均等バランス	1,911,570,946円
野村つみたて外国株投信	17,417,950,625円
野村外国株（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	5,380,284,703円
世界６資産分散ファンド	41,115,600円
野村資産設計ファンド２０６０	8,034,526円
野村スリーゼロ先進国株式投信	2,469,320,928円

はじめてのＮＩＳＡ・全世界株式インデックス（オール・カントリー）	208,993,776円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国株式・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	7,227,888,856円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	7,070,439,594円
グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	84,388,825円
グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	49,905,225円
グローバル・インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	339,649,963円
グローバル・インデックス・バランス６０ＶＡ（適格機関投資家専用）	260,021,537円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ安定型（適格機関投資家専用）	751,244円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡバランス型（適格機関投資家専用）	2,634,144円
ワールド・インデックス・ファンドＶＡ積極型（適格機関投資家専用）	204,302円
野村ワールド・インデックス・バランス３５ＶＡ（適格機関投資家専用）	118,146円
野村ワールド・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,023,442円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	301,006,251円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	2,796,969円
野村グローバル・インデックス・バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	21,239,618円
野村グローバル・インデックス・バランス５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	59,517,519円
野村グローバル・インデックス・バランス７５ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,846,214,928円
野村世界バランス２５ＶＡ（適格機関投資家専用）	11,385,762円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	1,146,557,506円
野村ＦｏＦｓ用・外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩインデックスファンド（適格機関投資家専用）	11,122,640,756円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	843,579円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	1,149,545円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	7,898,899円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	8,630,636円
野村外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ（確定拠出年金向け）	103,404,108,472円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	1,731,896,922円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	7,121,765,791円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	7,718,975,061円
マイバランスＤＣ３０	755,127,150円
マイバランスＤＣ５０	1,861,126,012円
マイバランスＤＣ７０	1,863,244,325円
野村ＤＣ外国株式インデックスファンド・ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩ	46,648,717,447円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	625,969,970円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	42,893,471円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	556,390,030円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	479,477,896円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	508,368,190円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	21,601,962円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	10,731,456円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	64,673,000円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	12,292,489円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	13,095,466円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	9,684,141円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	318,678,919円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	245,208,523円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	171,094,144円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	229,473,597円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	7,798,795円
マイターゲット２０６５（確定拠出年金向け）	87,813,610円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	90,181,103円
みらいバランス・株式１０（富士通企業年金基金ＤＣ向け）	67,588,138円
野村ＤＣバランスファンド（年金運用戦略タイプ）	44,946,286円
マイターゲット２０７０（確定拠出年金向け）	43,698円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2023年12月22日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	696,306,785
コール・ローン	90,193,602
株式	93,715,216,162

	(2023年12月22日現在)
投資信託受益証券	3,701,651,309
投資証券	125,560,739
派生商品評価勘定	110,465,804
未収配当金	155,227,736
差入委託証拠金	3,457,574,845
流動資産合計	102,052,196,982
資産合計	102,052,196,982
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,305,908
未払解約金	34,544,714
未払利息	31
その他未払費用	2,621,200
流動負債合計	39,471,853
負債合計	39,471,853
純資産の部	
元本等	
元本	59,265,776,386
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	42,746,948,743
元本等合計	102,012,725,129
純資産合計	102,012,725,129
負債純資産合計	102,052,196,982

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2023年12月22日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7213円
(10,000口当たり純資産額)	(17,213円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年12月22日現在

１．貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法
株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資信託受益証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
先物取引
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）
元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年12月22日現在	
期首	2023年 6月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	57,686,459,204円
同期中における追加設定元本額	6,141,147,265円
同期中における一部解約元本額	4,561,830,083円
期末元本額	59,265,776,386円
期末元本額の内訳＊	
野村資産設計ファンド２０１５	16,821,904円
野村資産設計ファンド２０２０	18,599,007円
野村資産設計ファンド２０２５	28,383,990円
野村資産設計ファンド２０３０	49,150,575円
野村資産設計ファンド２０３５	49,037,717円
野村資産設計ファンド２０４０	88,745,188円
野村資産設計ファンド２０４５	19,999,443円
野村インデックスファンド・新興国株式	3,752,717,400円
ネクストコア	17,848,037円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	554,010,342円
野村資産設計ファンド２０５０	22,685,365円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２６－２０２８年目標型	5,311,380円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０２９－２０３１年目標型	3,504,254円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３２－２０３４年目標型	2,933,622円
野村ターゲットデートファンド２０１６　２０３５－２０３７年目標型	2,871,070円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	389,934円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	630,604円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	6,074,868円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	2,926,089円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	8,830,111円
野村つみたて外国株投信	7,211,357,625円
野村外国株（含む新興国）インデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）	882,592,380円
野村外国株（含む新興国）インデックス　Ｂコース（野村投資一任口座向け）	2,226,667,173円
世界６資産分散ファンド	134,755,128円
野村資産設計ファンド２０６０	19,070,000円
はじめてのＮＩＳＡ・全世界株式インデックス（オール・カントリー）	86,493,820円
はじめてのＮＩＳＡ・新興国株式インデックス	14,916,115円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　新興国株式・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	1,272,528,181円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	1,006,433,649円
野村世界インデックス・バランス４０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,057,609円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・新興国株式（適格機関投資家専用）	2,000,647,896円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	691,710円
野村新興国株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）	38,717,140,737円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	823,335,004円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	53,936,106円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	28,893,651円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	31,243,286円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	22,923,000円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	18,509,152円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	59,113,264円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

Ｊ－ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2023年12月22日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	989,299,954
投資証券	50,383,441,500
未収入金	97,296,175
未収配当金	235,365,102
差入委託証拠金	95,028,562
流動資産合計	51,800,431,293
資産合計	51,800,431,293
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	20,326,580
未払金	28,505,600
未払解約金	96,503,177
未払利息	348
流動負債合計	145,335,705
負債合計	145,335,705
純資産の部	
元本等	
元本	19,990,505,116
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	31,664,590,472
元本等合計	51,655,095,588
純資産合計	51,655,095,588
負債純資産合計	51,800,431,293

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2023年12月22日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5840円
(10,000口当たり純資産額)	(25,840円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年12月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法

投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
先物取引
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年12月22日現在	
期首	2023年 6月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	18,722,407,456円
同期中における追加設定元本額	3,490,747,374円
同期中における一部解約元本額	2,222,649,714円
期末元本額	19,990,505,116円
期末元本額の内訳＊	
野村世界６資産分散投信（安定コース）	1,724,861,772円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	2,372,988,635円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	1,415,717,258円
野村資産設計ファンド２０１５	13,144,434円
野村資産設計ファンド２０２０	14,526,591円
野村資産設計ファンド２０２５	18,622,056円
野村資産設計ファンド２０３０	22,697,244円
野村資産設計ファンド２０３５	21,935,715円
野村資産設計ファンド２０４０	44,103,053円
野村資産設計ファンド２０４５	7,547,566円
野村インデックスファンド・Ｊ－ＲＥＩＴ	2,942,597,331円
ネクストコア	25,930,238円
野村インデックスファンド・内外７資産バランス・為替ヘッジ型	1,107,495,953円
野村Ｊ－ＲＥＩＴインデックス（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	1,468,978,209円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	876,256,494円
野村資産設計ファンド２０５０	5,724,347円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	259,152円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	209,212円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	1,349,900円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	485,446円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	1,172,429円
野村６資産均等バランス	4,110,382,885円
野村世界ＲＥＩＴインデックス　Ａコース（野村投資一任口座向け）	105,262,362円
野村資産設計ファンド２０６０	4,255,273円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）ＲＥＩＴ	229,491,099円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・Ｊ－ＲＥＩＴ（適格機関投資家専用）	136,815,248円
野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	43,574,547円
Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド（適格機関投資家専用）	1,660,829,786円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	168,515,677円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	453,493円
オールウェザー・ファクターアロケーションMオープン投信（適格機関投資家専用）	11,379,921円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	1,195,961,856円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	116,362,909円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	15,483,310円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	7,691,823円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	19,866,292円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	13,349,547円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	15,528,702円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	5,784,297円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	4,130,411円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	38,782,643円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外ＲＥＩＴインデックス　マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	(2023年12月22日現在)
資産の部	
流動資産	
預金	492,402,843

	(2023年12月22日現在)
コール・ローン	68,633,965
投資証券	72,011,764,395
派生商品評価勘定	28,443,803
未収入金	169,184
未収配当金	244,680,914
差入委託証拠金	204,473,444
流動資産合計	73,050,568,548
資産合計	73,050,568,548
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	745,862
未払解約金	45,971,403
未払利息	24
その他未払費用	301,100
流動負債合計	47,018,389
負債合計	47,018,389
純資産の部	
元本等	
元本	20,832,097,908
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	52,171,452,251
元本等合計	73,003,550,159
純資産合計	73,003,550,159
負債純資産合計	73,050,568,548

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2023年12月22日現在	
1.　計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.5044円
(10,000口当たり純資産額)	(35,044円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年12月22日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法

投資証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
先物取引
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2023年12月22日現在	
期首	2023年 6月23日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	19,889,351,893円
同期中における追加設定元本額	3,014,068,056円
同期中における一部解約元本額	2,071,322,041円
期末元本額	20,832,097,908円
期末元本額の内訳＊	
野村世界６資産分散投信（安定コース）	1,390,694,136円
野村世界６資産分散投信（分配コース）	1,913,255,692円
野村世界６資産分散投信（成長コース）	1,141,442,066円
野村資産設計ファンド２０１５	10,597,103円
野村資産設計ファンド２０２０	11,712,270円
野村資産設計ファンド２０２５	15,014,292円
野村資産設計ファンド２０３０	18,299,898円
野村資産設計ファンド２０３５	17,685,981円
野村資産設計ファンド２０４０	35,558,482円
野村資産設計ファンド２０４５	6,085,330円
野村インデックスファンド・外国ＲＥＩＴ	1,539,756,208円
ネクストコア	9,078,211円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス	586,109,667円
野村世界６資産分散投信（配分変更コース）	701,470,507円
野村資産設計ファンド２０５０	4,615,336円
インデックス・ブレンド（タイプⅠ）	767,355円
インデックス・ブレンド（タイプⅡ）	930,099円
インデックス・ブレンド（タイプⅢ）	7,945,696円
インデックス・ブレンド（タイプⅣ）	2,876,301円
インデックス・ブレンド（タイプⅤ）	8,679,975円
野村６資産均等バランス	3,314,054,784円
野村資産設計ファンド２０６０	3,430,862円
ＮＥＸＴ　ＦＵＮＤＳ　外国ＲＥＩＴ・Ｓ＆Ｐ先進国ＲＥＩＴ指数（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	5,772,650,729円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）ＲＥＩＴ	2,693,965,105円
ノムラ海外ＲＥＩＴインデックス・ファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	1,018,009,948円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・外国ＲＥＩＴ（適格機関投資家専用）	73,378,458円
野村ＦＯＦｓ用・ターゲット・リターン・８資産バランス（２％コース向け）（適格機関投資家専用）	365,622円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	419,481,049円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	27,360,572円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	12,483,639円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	6,201,642円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	16,017,480円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	10,763,261円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	12,520,238円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	4,663,672円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	3,330,202円
多資産分散投資ファンド（バランス１０）（確定拠出年金向け）	20,846,040円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

４【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2024年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数　　20,000,000株

発行済株式総数　　5,150,693株

過去５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	994	49,640,942
単位型株式投資信託	176	662,104
追加型公社債投資信託	14	7,094,438
単位型公社債投資信託	464	933,607
合計	1,648	58,331,091

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			2,006		1,865
金銭の信託			35,894		42,108
有価証券			29,300		21,900
前払金			11		11
前払費用			454		775
未収入金			694		1,775
未収委託者報酬			27,176		26,116
未収運用受託報酬			4,002		3,780
短期貸付金			1,835		1,001
未収還付法人税等			-		2,083
その他			57		84
貸倒引当金			△15		△15
流動資産計			101,417		101,486
固定資産					
有形固定資産			1,744		1,335
建物	※２	1,219		906	
器具備品	※２	525		428	
無形固定資産			5,210		5,563
ソフトウェア		5,209		5,562	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,067		16,336
投資有価証券		2,201		1,793	

関係会社株式		9,214		10,025	
長期差入保証金		443		520	
長期前払費用		13		10	
前払年金費用		1,297		1,553	
繰延税金資産		2,784		2,340	
その他		112		92	
固定資産計			23,023		23,235
資産合計			124,440		124,722

		前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	※１		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)		当事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050
調査費		4,867		6,045	
委託調査費		21,783		23,004	
委託計算費			1,384		1,363
営業雑経費			3,094		3,302
通信費		72		89	
印刷費		918		903	
協会費		79		83	
諸経費		2,023		2,225	
営業費用計			71,021		73,587
一般管理費					
給料			12,033		11,316
役員報酬		229		226	
給料・手当		7,375		7,752	
賞与		4,427		3,337	
交際費			47		78
寄付金			73		115
旅費交通費			65		283
租税公課			1,049		963
不動産賃借料			1,432		1,232
退職給付費用			1,212		829
固定資産減価償却費			2,525		2,409
諸経費			11,116		12,439
一般管理費計			29,556		29,669
営業利益			33,357		28,763

		前事業年度 (自　2021年4月1日 至　2022年3月31日)		当事業年度 (自　2022年4月1日 至　2023年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	※１	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	

営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	
特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	※２	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							△26,268	△26,268	△26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	△1,364	△1,364	△1,364

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			△26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	△1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自　2022年4月1日　至　2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							△24,877	△24,877	△24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			△24,877

当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
２．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。
これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。
なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27－３項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

［未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

◇　貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,223百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　589百万円 器具備品　618 合計　1,207	※１．関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用　1,350百万円 ※２．有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物　901百万円 器具備品　657 合計　1,559

◇　損益計算書関係

前事業年度 (自　2021年4月１日 至　2022年3月31日)	当事業年度 (自　2022年4月１日 至　2023年3月31日)
※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　3,525百万円 ※２．固定資産除却損 建物　346百万円 器具備品　28 ソフトウェア　- 合計　374	※１．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金　7,634百万円 ※２．固定資産除却損 建物　0百万円 器具備品　0 ソフトウェア　52 合計　52

◇　株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数

普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

当事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２．剰余金の配当に関する事項

（１）配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	55,782百万円
配当の原資	利益剰余金
１株当たり配当額	10,830円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月30日

◇　金融商品関係

前事業年度（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）1．2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

（※）1　市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
　　2　非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（※）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（※）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバディブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2)その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

（注3）　金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額　(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

前事業年度　（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

１．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度 （自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

１．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 （百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

※市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日　至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

◇　デリバティブ取引関係

1．　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

前事業年度　（自　2021年4月１日　至　2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	△121	△121

当事業年度　（自　2022年4月１日　至　2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	△46	△46

◇　退職給付関係

前事業年度(自　2021年4月1日　至　2022年3月31日)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	△1,521
退職給付の支払額	△904
その他	△14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	△258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	△672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	△19,687
	△879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	△489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	△1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	△454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	△45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

３．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自　2022年4月1日　至　2023年3月31日)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	△1,476
退職給付の支払額	△1,133
その他	△83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	△716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	△874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	△19,378
	△1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	△1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	△462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	△52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

◇　税効果会計関係

1．　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産　百万円	繰延税金資産　百万円
賞与引当金　1,381	賞与引当金　1,138
退職給付引当金　990	退職給付引当金　911
関係会社株式評価減　1,010	関係会社株式評価減　1,010
未払事業税　285	未払事業税　227
投資有価証券評価減　110	投資有価証券評価減　11
減価償却超過額　272	減価償却超過額　331
時効後支払損引当金　182	時効後支払損引当金　184
関係会社株式売却損　505	関係会社株式売却損　505
ゴルフ会員権評価減　92	ゴルフ会員権評価減　78
資産除去債務　348	資産除去債務　348
未払社会保険料　114	未払社会保険料　85
その他　84	その他　44
繰延税金資産小計　5,376	繰延税金資産小計　4,878
評価性引当額　△1,795	評価性引当額　△1,696
繰延税金資産合計　3,581	繰延税金資産合計　3,181
繰延税金負債	繰延税金負債
資産除去債務に対応する除去費用　△233	資産除去債務に対応する除去費用　△171
関係会社株式評価益　△81	関係会社株式評価益　△84
その他有価証券評価差額金　△78	その他有価証券評価差額金　△102
前払年金費用　△402	前払年金費用　△481
繰延税金負債合計　△796	繰延税金負債合計　△840
繰延税金資産の純額　2,784	繰延税金資産の純額　2,340
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　31.0%	法定実効税率　31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△6.4%
タックスヘイブン税制　1.8%	タックスヘイブン税制　2.1%
外国税額控除　△0.5%	外国税額控除　△0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税　0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税　0.7%
その他　0.1%	その他　△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　26.3%

2．　法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場

合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

◇　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

１．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度 自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日	当事業年度 自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	△296	-
期末残高	1,123	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度　（自 2021年4月１日　至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 （自　2021年4月 1日 至　2022年3月31日）
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度　（自 2022年4月１日　至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 （自　2022年4月 1日 至　2023年3月31日）
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

前事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

（１）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　関連当事者情報

前事業年度(自　2021年4月１日　至　2022年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自　2022年4月１日　至　2023年3月31日)

１．関連当事者との取引

（ア）親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

（イ）子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ノムラ・エーエム・ファイナンス・インク	ケイマン	2,500(米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000(百万円)	証券業	－	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	27,180	未払手数料	5,773

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) １．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
(*１)　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

◇　１株当たり情報

前事業年度 （自　2021年4月1日 至　2022年3月31日）	当事業年度 （自　2022年4月1日 至　2023年3月31日）
１株当たり純資産額　16,775円81銭 １株当たり当期純利益　4,835円10銭	１株当たり純資産額　17,016円74銭 １株当たり当期純利益　5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　24,904百万円 普通株式に係る当期純利益　24,904百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 １株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益　26,064百万円 普通株式に係る当期純利益　26,064百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　5,150,693株

中間財務諸表

◇　中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
（資産の部）		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		△17
流動資産計		87,173
固定資産		
有形固定資産	※１	1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
（負債の部）		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305

関係会社未払金		2,395
その他未払金	※２	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		48,142
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

◇　中間損益計算書

		自　2023年4月 1日 至　2023年9月30日
区分	注記番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	※１	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	※２	7,161
営業外費用	※３	715
経常利益		21,822

特別利益	※4	11
特別損失	※5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

◇　中間株主資本等変動計算書
当中間会計期間(自　2023年4月1日　至　2023年9月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							△55,782	△55,782	△55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						△24,606	24,606	－	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	△24,606	△14,669	△39,276	△39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	－	16,547	17,232	48,142

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			△55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			－

株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	△39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法
２．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
３．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
7．収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 ① 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 ② 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年４回、もしくは年２回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 ③ 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

[注記事項]

◇ 中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在
※１ 有形固定資産の減価償却累計額 1,754百万円 ※２ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

◇　中間損益計算書関係

自　2023年4月 1日
至　2023年9月30日

※１　減価償却実施額

有形固定資産	196百万円
無形固定資産	958百万円

※２　営業外収益のうち主要なもの

受取配当金	6,692百万円

※３　営業外費用のうち主要なもの

金銭の信託運用損	627百万円

※４　特別利益の内訳

株式報酬受入益	11百万円

※５　特別損失の内訳

固定資産除却損	10百万円

◇　中間株主資本等変動計算書関係

自　2023年4月 1日
至　2023年9月30日

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	5,150,693株	－	－	5,150,693株

２　配当に関する事項

配当金支払額

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	55,782百万円
(2) 1株当たり配当額	10,830円
(3) 基準日	2023年3月31日
(4) 効力発生日	2023年6月30日

◇　金融商品関係

１．金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2)その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

（注1）　現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）　投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりでありま

す。

	中間貸借対照表計上額 （百万円）
市場価格のない株式等（※）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

（※）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額　（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託
信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。
信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引
時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル２の時価に分類しております。

◇　有価証券関係

当中間会計期間末　（2023年9月30日）

１．売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

４．その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

◇　デリバティブ取引関係

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

当中間会計期間　（2023年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	△60	△60

◇資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減　　（単位：百万円）

	自　2023年4月 1日 至　2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	-
中間期末残高	1,123

◇　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 （自2023年4月 1日 至2023年9月30日）
委託者報酬	59,884百万円
運用受託報酬	9,422百万円
成功報酬（注）	646百万円
その他営業収益	156百万円
合計	70,111百万円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

◇　セグメント情報等

当中間会計期間(自　2023年4月1日　至　2023年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

◇　１株当たり情報

自　2023年4月 1日 至　2023年9月30日	
１株当たり純資産額	9,410円05銭
１株当たり中間純利益	3,204円61銭

(注) １.潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

２.１株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	16,505百万円
普通株主に帰属しない金額	―
普通株式に係る中間純利益	16,505百万円
期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の監査報告書

２０２３年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　　真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日までの第６４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）　１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
　　２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２３年１１月２４日

野村アセットマネジメント株式会社
取　締　役　会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　水　永　真太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の２０２３年４月１日から２０２４年３月３１日までの第６５期事業年度の中間会計期間（２０２３年４月１日から２０２３年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の２０２３年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（２０２３年４月１日から２０２３年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

(注)　1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

２０２４年2月２７日

野村アセットマネジメント株式会社
取 締 役 会　御　　中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　湯　原　　尚

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）2040の２０２３年６月２３日から２０２３年１２月２２日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）2040の２０２３年１２月２２日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（２０２３年６月２３日から２０２３年１２月２２日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
・　中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

（注）1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。